



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,578	9.8	2,854	44.0	3,507	51.1	2,577	49.0
2023年3月期第3四半期	25,108	22.1	1,981	96.6	2,321	81.9	1,729	123.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,193百万円 (102.9%) 2023年3月期第3四半期 2,066百万円 (82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	179.61	—
2023年3月期第3四半期	120.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	70,346	63,610	90.4
2023年3月期	67,163	60,450	90.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 63,610百万円 2023年3月期 60,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	47.00	72.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	57.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	5.9	3,030	6.3	3,770	15.6	2,910	13.0	202.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,850,000株	2023年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	497,573株	2023年3月期	497,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	14,352,492株	2023年3月期3Q	14,352,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、当期より「中期経営計画2026」をスタートさせております。

当第3四半期連結累計期間においては、日本国内や米国の景気は引き続き回復基調となりました。一方で地政学リスクの高まり、原材料やエネルギー価格の上昇、中国経済の先行き懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団では、電子部品等原材料の調達状況に一部長期化等の課題が残るものの、徐々に改善の動きが見られました。引き続き、販売チャネルとの連携強化、調達方法の多様化及び生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、経済活動の正常化が進んだことに加え、危機管理意識の高まりからセキュリティ用途需要の増加等により大幅な増収となりました。また、アマチュア用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要に支えられ、海上用無線通信機器についても、電子部品等原材料の調達状況に改善の動きが見られ、それぞれ増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,927	31.6	7,805	28.3	△1.5
北米	8,528	34.0	9,234	33.5	8.3
欧州 (EMEA)	4,111	16.4	4,861	17.6	18.2
アジア・オセアニア	3,514	13.9	4,400	16.0	25.2
その他 (含む中南米)	1,025	4.1	1,276	4.6	24.5
海外計	17,180	68.4	19,773	71.7	15.1
合計	25,108	100.0	27,578	100.0	9.8

これらの結果、売上高は275億7千8百万円（前年同期比9.8%増）、売上総利益は120億8千1百万円（前年同期比16.2%増）となりました。人件費の増加、広告宣伝活動の強化、のれん償却費の発生などにより、販売費及び一般管理費は8億9百万円増加して92億2千7百万円となりましたが、増収により営業利益は28億5千4百万円（前年同期比44.0%増）、為替差益3億8百万円を計上したことにより経常利益は35億7百万円（前年同期比51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億7千7百万円（前年同期比49.0%増）となりました。なお、第3四半期連結累計期間として売上高は過去最高となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ142.11円及び152.93円であり、前年同期に比べ対米ドルでは5.5%、対ユーロでは9.8%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス]

《国内市場》

陸上業務用無線通信機器は、経済活動の回復に伴うレンタル用需要の増加があり、前年同期と比べ増収となりましたが、前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動減の影響により、当市場全体としては減収となりました。

《海外市場》

欧州地域での旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及び電子部品等原材料の調達状況に改善の動きが見られた海上用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は139億6千2百万円（前年同期比8.5%増）となり、利益面では、増収及び利益率の低下要因であった前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動が、人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加を上回り営業利益は29億4千9百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

陸上業務用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要があり増収となりました。為替レートも対米ドルで前年同期に比べ5.5%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は105億7千9百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面では、円安の影響及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は5億5千1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器は、堅調な需要に支えられたことや衛星無線トランシーバーが好調だったことで増収となりました。為替レートも対ユーロで前年同期に比べ9.8%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は18億7千5百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は1億9千5百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD、ICOM ASIA CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器及び陸上業務用無線通信機器が増収となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は11億6千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は9千4百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末比31億8千2百万円増加し、703億4千6百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（合計）の増加17億5千7百万円、投資有価証券の増加14億6千7百万円、有形固定資産の増加8億9千4百万円、有価証券の増加6億円、投資その他の資産のその他の増加1億3千5百万円及び流動資産のその他の増加1億3千4百万円の増加要因と、現金及び預金の減少11億5千4百万円及び受取手形及び売掛金の減少6億2千2百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加1億3千5百万円の主な内訳は、長期貸付金の増加3億5千4百万円及び退職給付に係る資産の増加1億4千3百万円の増加要因と、繰延税金資産の減少3億2千万円の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加1億3千4百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億1千5百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比2千3百万円増加し、67億3千6百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加1億4千万円及び固定負債のその他の増加8千2百万円の増加要因と、賞与引当金の減少2億1千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億4千万円の主な内訳は、未払費用の増加9千万円の増加要因によるものであります。

また、固定負債のその他の増加8千2百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加2千6百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比31億5千9百万円増加し、636億1千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加25億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億8千6百万円及び為替換算調整勘定の増加6億2千6百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少10億3千3百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.0%から90.4%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月16日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	28,242
受取手形及び売掛金	5,123	4,501
有価証券	—	600
商品及び製品	4,482	6,580
仕掛品	87	86
原材料及び貯蔵品	8,266	7,926
その他	1,833	1,967
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	49,166	49,877
固定資産		
有形固定資産	7,738	8,633
無形固定資産	183	158
投資その他の資産		
投資有価証券	6,301	7,769
その他	3,801	3,936
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,074	11,677
固定資産合計	17,997	20,469
資産合計	67,163	70,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811	1,747
未払法人税等	722	752
賞与引当金	660	442
製品保証引当金	39	42
その他	2,106	2,246
流動負債合計	5,340	5,231
固定負債		
製品保証引当金	—	29
退職給付に係る負債	550	570
その他	822	904
固定負債合計	1,373	1,504
負債合計	6,713	6,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	42,274	43,818
自己株式	△1,445	△1,446
株主資本合計	58,359	59,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,493
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	1,380	2,006
退職給付に係る調整累計額	204	204
その他の包括利益累計額合計	2,091	3,707
純資産合計	60,450	63,610
負債純資産合計	67,163	70,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,108	27,578
売上原価	14,708	15,496
売上総利益	10,399	12,081
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	2
給料及び手当	2,243	2,397
賞与引当金繰入額	66	166
退職給付費用	69	68
試験研究費	2,850	2,918
その他	3,177	3,674
販売費及び一般管理費合計	8,417	9,227
営業利益	1,981	2,854
営業外収益		
受取利息	128	146
受取配当金	55	85
投資有価証券売却益	5	12
為替差益	128	308
その他	41	112
営業外収益合計	360	665
営業外費用		
持分法による投資損失	12	—
その他	8	12
営業外費用合計	20	12
経常利益	2,321	3,507
税金等調整前四半期純利益	2,321	3,507
法人税等	591	929
四半期純利益	1,729	2,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,729	2,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,729	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	986
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	259	626
退職給付に係る調整額	13	0
その他の包括利益合計	336	1,615
四半期包括利益	2,066	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066	4,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間において、株式会社マクロテクノスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。